

事務事業名		介護従事者確保事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくり		事業期間	
	施策名	09 地域福祉の充実			
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 28 年度～)	
根拠法令		岩手県介護従事者確保事業費補助金交付要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 03 73 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)	
	課長名	佐々木 卓也			
	係名	高齢者福祉係	電話 0192-26-2943		
	担当者	及川 慎一郎	内線 直通		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
介護の仕事について理解を促進するため、市民向けの介護講座等を実施する。 主な業務は次のとおり ①介護実践講座の準備(委託事業者の決定、受講生の募集等) ②実践介護講座の開催 ③受託事業者の事業実績報告を受理 ④受託事業者への委託料支払い ⑤岩手県への書類の提出(補助金交付申請、実績報告など)				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 介護実践講座の開催(委託事業者の決定、受講者の募集、講座の開催、委託料の支払い)、岩手県への事業実績報告等 今年度計画(今年度の計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 講座開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 講座開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 講座開催回数	回								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 講座受講者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 講座受講者数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 講座受講者数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学んだ知識を介護職場への就職や家族の介護の形で生かす。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 事業後のアンケートで、「介護に対する印象が良い方向に変わった」と回答した割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 事業後のアンケートで、「今後、介護関係の職に就く意向がある」「進路の選択肢の一つとしたい」と回答した割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 事業後のアンケートで、「介護に対する印象が良い方向に変わった」と回答した割合	%	シ 事業後のアンケートで、「今後、介護関係の職に就く意向がある」「進路の選択肢の一つとしたい」と回答した割合	%	ス	
名称	単位								
サ 事業後のアンケートで、「介護に対する印象が良い方向に変わった」と回答した割合	%								
シ 事業後のアンケートで、「今後、介護関係の職に就く意向がある」「進路の選択肢の一つとしたい」と回答した割合	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 高齢者に安心して暮らしてもらおう。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>千円</td> <td>161</td> <td>315</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>163</td> <td>315</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>324</td> <td>630</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>時間</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>千円</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>564</td> <td>870</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>—</td> <td>18</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	年度						2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	投入量	事業費	千円						財源内訳	千円	161	315	800	800	800	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	163	315	800	800	800	事業費計(A)	千円	324	630	1,600	1,600	1,600	人件費	人	1	1	1	1	1	正規職員従事人数	時間	60	60	60	60	60	延べ業務時間	千円	240	240	240	240	240	人件費計(B)	千円	564	870	1,840	1,840	1,840	トータルコスト(A)+(B)	千円						⑤活動指標	ア	回	—	2	2	2	2	イ						ウ						⑥対象指標	カ	人	—	18	60	60	60	キ						ク						⑦成果指標	サ	%	—	100	100	100	100	シ	%	—	—	50	50	50	ス					
	単位			年度																																																																																																																																																																				
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																																	
投入量	事業費	千円																																																																																																																																																																						
	財源内訳	千円	161	315	800	800	800																																																																																																																																																																	
	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																						
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																						
	地方債	千円																																																																																																																																																																						
その他	千円																																																																																																																																																																							
一般財源	千円	163	315	800	800	800																																																																																																																																																																		
事業費計(A)	千円	324	630	1,600	1,600	1,600																																																																																																																																																																		
人件費	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																		
正規職員従事人数	時間	60	60	60	60	60																																																																																																																																																																		
延べ業務時間	千円	240	240	240	240	240																																																																																																																																																																		
人件費計(B)	千円	564	870	1,840	1,840	1,840																																																																																																																																																																		
トータルコスト(A)+(B)	千円																																																																																																																																																																							
⑤活動指標	ア	回	—	2	2	2	2																																																																																																																																																																	
	イ																																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	人	—	18	60	60	60																																																																																																																																																																	
	キ																																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	%	—	100	100	100	100																																																																																																																																																																	
	シ	%	—	—	50	50	50																																																																																																																																																																	
	ス																																																																																																																																																																							

事務事業ID	1700	事務事業名	介護従事者確保事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・岩手県の補助対象事業（地域医療介護総合確保基金を活用した事業）として、平成28年度から実施している。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・介護サービス事業所では、介護職員が不足している。また、介護職員の高齢化も課題になっている。 ・高校生の介護職場体験は、岩手県社会福祉協議会事業を活用することとして、令和3年度から廃止している。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・介護講座の受講生からは、介護の知識と技術を学べる貴重な機会であり、今後も継続してほしいとの声がある。 ・受講の目的は、「自身の介護への備え」、「親の介護」、「介護職場への就職」など様々である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 介護従事者の確保は、高齢者福祉及び介護サービスの充実につながり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 介護従事者の確保は、市は知識と技術を有する人材のすそ野を広げる目的、介護サービス事業者等は即戦力を育成・確保する目的で実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市民に対して学びの機会を提供している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・介護実践講座は定員に達していないので、周知の方法を考える必要がある。 ・受講生の中で、介護職場での就業を希望する者がいる場合には、岩手県福祉人材センター（職業紹介事業者）につないで就業を支援する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 介護人材の確保は安定した介護サービスの提供の基盤であり、事業を廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 岩手県の補助金を財源として、介護事前講座を委託事業として実施しており、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の効率化を図っており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受講生の募集に際しては、広報等で広く周知していることから公平性が維持されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 講座修了生のうち介護職場での就業を希望する者を岩手県福祉人材センターと共に支援する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	介護人材の育成は、介護保険サービス提供の基盤であり、重点事業といっても過言ではない。講座修了生が、介護職場や在宅介護で学んだ知識を生かせるように継続して支援する。特に介護職場への就業を希望する場合は、岩手県福祉人材センターと共に就業に至るまで支援を続ける。